

令和 5 年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証結果について

令和 5 年度に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、実施した事業について、実施状況及び効果検証結果は下記のとおりです。

記

事業実施状況及び効果検証結果

別紙のとおり

令和 5 年度予算実施分

大 分 類 (小 分 類)	事業数	総事業費 (円)	うち交付金 充当額 (円)
産 業 (交通・中小企業支援・経営支援等・ 農林水産)	13	578,230,763	449,244,000
生 活 (生活困窮者支援)	6	1,389,074,625	1,388,555,000
子 育 て (生活困窮者支援・経営支援等)	3	227,149,739	223,000,000
健康福祉医療 (経営支援等)	2	75,800,000	74,000,000
教育・文化 (教育環境整備、その他)	3	274,006,055	76,062,000
合 計	27	2,544,261,182	2,210,861,000

※交付金充当額は、低所得世帯支援枠等分の超過概算払額(令和 6 年度返還額)962,000 円を除いた額

番号	大	小	交付金 種別	単独・ 補助	事業名	交付対象事業名	経済対策との 関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算科目（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	現年 繰越	交付金 対象事業費（円）	うち臨時交付金 （円）	取組内容・実績	評価（成果・課題）	所属
1	産業	交通	コロナ	単独	一畑電車活性化事業	一畑電車活性化事業	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において、燃料価格高騰の深刻な影響を受けている一畑電車株式会社に対し、燃料費の一部を支援し、事業継続を図る。 ②燃料価格の上昇分に相当する一畑電車沿線地域対策協議会（出雲市、松江市及び比叡と組）負担金に充当 ③一畑電車沿線地域対策協議会負担金 6,380千円 全体事業費 19,613千円（上昇分燃料車庫×電力使用量×1/2） 上記の金額を出雲市1/2×0.65、松江市1/2×0.35、島根県1/2の割合で負担 ④一畑電車沿線地域対策協議会	R5. 4	R6. 3	現年	6,259,000	6,000,000	一畑電車沿線地域対策協議会へ補助金を交付し、事業継続を支援した。 ・補助金額 6,259,000円	原油価格高騰による電料料の高騰を受け、事業継続に深刻な影響を受けている一畑電車株式会社に対し、一畑電車沿線地域対策協議会を通じて、島根県、松江市と協調して補助金を交付することで、事業継続に向けた経営の支援をすることができた。	交通政策課
2	産業	交通	コロナ	単独	タクシー事業者燃料費高騰緊急対策事業	タクシー事業者燃料費高騰緊急対策事業	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において、燃料価格高騰の深刻な影響を受けている中、旅客自動車運送業を継続している市内タクシー事業者に対し、燃料費の一部を支援し、事業継続を図る。 ②燃料価格の上昇分に相当する補助金に充当 ③燃料価格の上昇分×燃料使用量×1/2 ※交付対象事業者数 31事業者 ※その他の財源（県補助金） 2,015千円 ④タクシー事業者（福祉タクシー事業者を含む）	R5. 4	R6. 3	現年	7,423,000	3,000,000	・申請件数 29者 ・交付決定 29者 ・交付金額 7,423,000円	原油価格高騰による影響を受けている市内タクシー事業者に対し、燃料価格高騰の一部を支援することで、市民生活に必要不可欠な旅客自動車運送事業の継続を図ることができた。	交通政策課
3	産業	中小企業支援	コロナ	単独	中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業	中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業①	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において、電力・ガス等の価格高騰対策として、県が実施するエネルギー・コスト削減対策緊急支援事業補助金を受けた事業者に対し、県補助金の確定額に上乗せで補助することで、中小企業者等が行うエネルギー・コスト削減に資する取組を支援する。 ②補助金 151,000千円（県補助金確定額の1/2以内または1/4以内） ③市内に事業所または店舗を持つ中小企業者で県補助金を受給した者	R5. 5	R6. 3	現年	36,708,000	36,000,000	出雲市中小企業者等物価高騰対策省エネ支援補助金 交付件数 73件 交付金額 36,708,000円	県が実施するエネルギー・コスト削減緊急支援事業補助金を受けた事業者に対し、補助金の確定額に上乗せで補助することで、中小企業者等が行うエネルギー・コスト削減に資する取組を支援することができた。	商工振興課
4	産業	中小企業支援	コロナ	単独	中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業	中小企業者等物価高騰対策省エネ支援事業①	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において、電力・ガス等の価格高騰対策として、県が実施するエネルギー・コスト削減対策緊急支援事業補助金を受けた事業者に対し、県補助金の確定額に上乗せで補助することで、中小企業者等が行うエネルギー・コスト削減に資する取組を支援する。 ②補助金 151,000千円（県補助金確定額の1/2以内または1/4以内） ③市内に事業所または店舗を持つ中小企業者で県補助金を受給した者	R4. 12	R6. 3	繰越	106,791,000	65,000,000	出雲市中小企業者等物価高騰対策省エネ支援補助金 交付件数 216件 交付金額 106,791,000円	県が実施するエネルギー・コスト削減緊急支援事業補助金を受けた事業者に対し、補助金の確定額に上乗せで補助することで、中小企業者等が行うエネルギー・コスト削減に資する取組を支援することができた。	商工振興課
5	産業	中小企業支援	コロナ	単独	地場企業支援事業	地場企業支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において、物価高騰対策として、市内事業者の業務のデジタル化による業務効率化に資する取組を支援するためのシステムやソフトウェア等の新規導入経費 ②業務効率化・生産性向上等のためのシステムやソフトウェア等の新規導入経費 ③20,000千円（@50万円×40件）[補助率 1/2（上限50万円、下限5万円）] ④市内に事業所又は店舗をもつ中小事業者等のうち、市が指定する給付金等を受給した事業者	R5. 5	R6. 3	現年	24,769,000	24,000,000	出雲市中小企業者等デジタル化促進支援事業補助金 交付件数 104件 補助金額 24,769,000円	原油価格高騰・物価高騰等の影響を受ける事業者のデジタル化を支援することで、事業者の生産性の向上、事業継続の一助となった。	商工振興課
6	産業	中小企業支援	コロナ	単独	中小企業者等高压電力価格高騰対策特別給付金事業	中小企業者等高压電力価格高騰対策特別給付金事業	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において、電気料金の高騰対策として、高压・特別高压の電気を使用している市内中小企業者等の事業継続を支援するため、特別給付金を支給する。 ②給付金 事務費 ③給付金 199,000千円（@100千円（10,000KWh未満）×810件、@200千円（10,000KWh以上20,000KWh未満）×160件、@300千円（20,000KWh以上30,000KWh未満）×60件、@400千円（30,000KWh以上）×170件）、事務費1,000千円 ④市内に事業所又は店舗をもつ中小事業者等のうち、事業実施のため高压・特別高压の電気を使用している事業者	R5. 6	R6. 3	現年	102,129,955	100,000,000	中小企業者等高压電力価格高騰対策特別給付金 給付車庫 229件 給付金額 200千円 22,900,000円 200千円 120件 24,000,000円 300千円 50件 15,000,000円 400千円 89件 35,600,000円 合計 48,900千円 事務費 629,955円（広報経費・消耗品・コピー用紙等事務経費）	原油価格高騰・物価高騰等の影響を受ける高压・特別高压電力を安価にしている事業者へ給付することで、事業者の事業継続を支援することができた。	商工振興課
7	産業	経営支援等	コロナ	単独	観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業	④-Ⅲ. 新たな価値体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	①コロナ禍において物価高騰に直面する観光・宿泊事業者等へ、観光庁の「地域再生・高付加価値化事業」（宿泊施設及び観光施設の高付加価値化改修）に上乗せして補助することで、市内の宿泊施設等の魅力向上、観光地の高付加価値化につながった。 ②観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業「観光サービスの高付加価値化事業」の採択を受けた市内観光・宿泊事業者等	R5. 7	R6. 3	現年	158,452,000	93,000,000	出雲市地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業補助金 ・交付決定 14件 ・交付金額 14件 ・交付決定 14件 ・交付金額 14件 ・観光施設の高付加価値化改修（10件）146,238,000円 ・観光施設の改修（3件）10,314,000円 ・観光施設の撤去（1件）1,900,000円 合計 158,452,000円	民間事業者が行う観光庁の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」（宿泊施設及び観光施設の高付加価値化改修）に上乗せして補助することで、市内の宿泊施設等の魅力向上、観光地の高付加価値化につながった。 事業者からは、補助支援に対し「補助は本当にありがたかった」などの意見が寄せられた。	観光課
8	産業	農林水産	コロナ	単独	飼料高騰緊急支援事業	飼料高騰緊急支援事業	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家に対して、飼料価格高騰分の一部を支援する。 ②飼料価格高騰分に対する支援金 ③R3第3四半期の農家負担額を基準額とし、超過した金額から積りてん金等を控除した金額の9割の1/2以内を交付車庫とし補助金を交付する。 ④市内畜産農家	R5. 10	R6. 3	現年	80,383,770	78,000,000	1 配合飼料緊急支援補助金 (1)補助対象期間 令和5年4月～令和6年3月 (2)補助農家数 95件 (3)補助金額 51,531,370円 2 粗飼料（輸入乾牧草）緊急支援補助金 (1)補助対象期間 令和5年4月～令和6年3月 (2)補助農家数 74件 (3)助金額 28,862,400円	飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家に対して、飼料価格高騰分の一部を補助することで、畜産農家の経営を支援することができた。 畜産農家からは「飼料価格高騰に際しては、飼料価格高騰に対する補助は本当にありがたかった」などの意見が多数寄せられた。	農業振興課
9	産業	農林水産	コロナ	単独	飼料高騰緊急支援事業①	飼料高騰緊急支援事業①	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家に対して、飼料価格高騰分の一部を支援する。 ②飼料価格高騰分に対する支援金 ③R3第3四半期の農家負担額を基準額とし、超過した金額から積りてん金等を控除した金額の1/2以内を交付車庫とする。 ④市内畜産農家	R4. 9	R5. 6	繰越	24,972,648	16,000,000	1 配合飼料緊急支援補助金 (1)補助対象期間 令和5年1月～令和6年3月 (2)補助農家数 99件 (3)補助金額 16,394,853円 2 粗飼料（輸入乾牧草）緊急支援補助金 (1)補助対象期間 令和5年1月～令和6年3月 (2)補助農家数 59件 (3)助金額 8,577,795円	飼料価格高騰の影響を受けた畜産農家に対して、飼料価格高騰分の一部を補助することで、畜産農家の経営を支援することができた。 畜産農家からは「飼料価格高騰に際しては、飼料価格高騰に対する補助は本当にありがたかった」などの意見が多数寄せられた。	農業振興課
10	産業	農林水産	コロナ	単独	肥料価格高騰緊急対策事業①	肥料価格高騰緊急対策事業①	④-I. 原油価格高騰対策	①コロナ禍において肥料価格高騰の影響を受けている農家に対して、肥料価格高騰分の一部を支援する。 ②肥料価格高騰分に対する支援金 ③令和4年度～令和5年度購入の肥料の価格高騰分の90%のうち、国・県・市が控除した額の1/2以内	R4. 12	R5. 8	繰越	14,908,394	14,000,000	1 出雲市農業再生協議会 (1)補助件数 614件 (2)補助金額 9,480,119円 2 愛川町地域農業再生協議会 (1)補助件数 128件 (2)補助金額 5,428,275円	肥料価格高騰の影響を受けている販売農家に対して国、県の支援事業に協調し、肥料価格高騰分を補助することで、農家の経営継続を支援することができた。 また、化学肥料低減に向けた取組の定着を図ることができた。	農業振興課

番号	大	小	交付金 種別	単独・ 補助	事業名	交付対象事業名	経済対策との 関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③経費負担（対象者、事業等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	現年 繰越	交付金 対象事業費（円）	うち臨時交付金 （円）	取組内容・実績	評価（成果・課題）	所属	
20	子 育 て	生 活 困 窮 者 支 援	コ ロ ナ	単 独		子育て世帯はぐくみ応援特 別給付金事業	④-Ⅳ. コロナ禍におい て物価高騰等に直面す る生活困窮者等への支 援	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援 するため、高校生年代までの児童の養育者に対し給付金を支給する。 ②給付金、事務費 ③給付金295,000千円 事務費 15,000千円(システム運用サポート委託等 12,966千円、役務費・使用料・需用費2,034千円) ※うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金予算分100,000千 円 ④満年齢0歳～18歳の児童29,500人の養育者(児童1人につき給付金10千円)	R5. 12	R6. 3	現年	57,000,000	55,645,000	コロナ禍において、物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を 支援するため、高校生年代までの児童の養育者に対し、児童1人につき 給付金10千円を支給した。 【事務費】 1,109,739円(役務費・需用費) 【交付対象者】11,543世帯、児童21,954人 ※R6.4.1以降の申請分は、令和6年度繰越予算にて実施。	物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、市独自に給付 金を支給することで子育て世帯の生活を支援することができた。 なお、対象世帯の約8割にあたる児童手当受給世帯に対しては児 童手当の支給状況をもとにワンストップ型で迅速に支給できた。	子ども政策課	
21	子 育 て	生 活 困 窮 者 支 援	重 点	単 独		子育て世帯はぐくみ応援特 別給付金事業	I. 物価高から国民生 活を守る	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生 活を支援するため、高校生年代までの児童の養育者に対し給付金を支給 する。 ②給付金、事務費 ③給付金295,000千円 事務費 15,000千円(システム運用サポート委 託等12,966千円、役務費・使用料・需用費2,034千円) ※うち物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金予算分210,000千円 ④満年齢0歳～18歳の児童29,500人の養育者(児童1人につき給付金10千 円)	R5. 12	R6. 3	現年	163,649,739	161,355,000				
22	子 育 て	経 営 支 援 等	コ ロ ナ	単 独		保育所等物価高騰緊急対策 事業	④- I. 原油価格高騰対 策	①コロナ禍において、電気料金など物価高騰の影響を受けている私立認可保 育所、認定こども園、小規模保育事業施設及び認定保育所に対し、施設規模 に応じて給付金を支給する。 ②燃料代、ガス料金、電気料金等 ③6,700千円(定員120人以下:100千円/施設、定員121人以上:200千円/施設) ④私立認可保育所:6,100千円(100千円×35施設、200千円×13施設) ・認定こども園:400千円(100千円×4施設) ・小規模保育事業施設:100千円(100千円×1施設) ・認定保育所:100千円(100千円×1施設) ⑤私立認可保育所、認定こども園、小規模保育施設、認定保育所	R5. 7	R6. 3	現年	6,500,000	6,000,000	給付金 6,500,000円 ・私立認可保育所(100千円×34施設、200千円×13施設) ・認定こども園(100千円×3施設) ・小規模保育事業施設(100千円×1施設) ・認定保育所(100千円×1施設) 100,000円	電気料金など物価高騰の影響を受けている私立認可保育所等に 対し、定員規模に応じて給付金を支給することで、事業継続を支 援することができた。	保育幼種園課	
								【子育て】合計				227,149,739	223,000,000				
23	健 康 福 祉 医 療	経 営 支 援 等	コ ロ ナ	単 独		障がい福祉施設物価高騰緊 急対策事業	④- I. 原油価格高騰対 策	①コロナ禍において、電気料金など物価高騰の影響を受けている障がい福祉 事業所に対し、サービスの種別に応じて給付金を支給する。 ②燃料代、ガス料金、電気料金等 ③33,200千円 (施設・居住系サービス事業所200千円、それ以外の事業所100千円) ・施設・居住系サービス(200千円×51事業所) 10,200千円 ・通所・訪問系サービス(100千円×144事業所) 14,400千円 ・相談支援事業(100千円×26事業所) 2,600千円 ・地域生活支援事業(100千円×47事業所) 4,700,000円 ④障がい福祉事業所	R5. 7	R6. 3	現年	31,900,000	31,000,000	給付金 31,900,000円 ・施設・居住系サービス(200千円×51事業所) 10,200,000円 ・通所・訪問系サービス(100千円×144事業所) 14,400,000円 ・相談支援事業(100千円×26事業所) 2,600,000円 ・地域生活支援事業(100千円×47事業所) 4,700,000円	電気料金など物価高騰の影響を受けている障がい福祉事業所に 対し、サービスの種別に応じて給付金を支給することで、事業継 続を支援することができた。	福祉推進課	
24	健 康 福 祉 医 療	経 営 支 援 等	コ ロ ナ	単 独		介護施設物価高騰緊急対策 事業	④- I. 原油価格高騰対 策	①コロナ禍において、電気料金など物価高騰の影響を受けている介護施設に 対し、介護サービスの種別に応じて給付金を支給する。 ②燃料代、ガス料金、電気料金等 ③43,600千円 (施設・居住系サービス事業所200千円、それ以外の事業所100千円) ・施設・居住系サービス(200千円×74事業所) 14,800千円 ・通所・訪問系サービス(100千円×229事業) 22,900千円 ・居宅介護支援事業(100千円×62事業) 6,200千円 ④介護施設	R5. 7	R6. 3	現年	43,900,000	43,000,000	給付金 43,900,000円 ・施設・居住系サービス(200千円×74事業所) 14,800,000円 ・通所・訪問系サービス(100千円×229事業所) 22,900,000円 ・居宅介護支援事業(100千円×62事業所) 6,200,000円	電気料金など物価高騰の影響を受けている介護事業所に対し、 サービス別の種別に応じて給付金を支給することで、事業継続を支 援することができた。	高齢者福祉課	
								【健康福祉医療】合計				75,800,000	74,000,000				

番号	大	小	交付金 種別	単独・ 補助	事業名	交付対象事業名	経済対策との 関係	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算経路（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	現年 繰越	交付金 対象事業費（円）	うち臨時交付金 （円）	取組内容・実績	評価（成果・課題）	所属
25	教育・文化	その他	コロナ	単独	学校給食費管理運営事業	学校給食費管理運営事業	④-IV、コロナ場において物価高騰等に直面する生活困難者等への支援	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算経路（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等） ①コロナ場において、学校給食食材の価格高騰に伴い、本支機関すべき高騰分に対し減免等を実施することで、子育て世帯の保護者負担の軽減を図る。 ②a 給食費改定しないための、令和5年4月～9月までの牛乳代 b 同上相当額 c 減免経費 ③費用等 b 11,900千円（同上額12円×給食食数×児童・生徒数） c 42,500千円（減免額24～31円×給食食数×児童・生徒数） d 14,100千円その他財源 e（基金繰入金（就学援助等対象者分）7,700千円、給食費（教職員等分）6,400千円） ④学校給食費の支払いをしている者（教職員等を除く）	R5.4	R6.3	現年	49,492,143	37,000,000	a 給食費改定しないための、令和5年4月～9月までの牛乳代値上相当額 ・対象食数 1,112,773食 ・対象事業費 10,428,165円 b 令和5年10月改定の学校給食費の改定前後差額の減免経費 ・対象食数 1,326,388食 ・対象事業費 39,063,978円 c 改定内容（完全給食1食当たり単価） - 小学校 270円 ⇒ 301円（31円増） - 中学校 324円 ⇒ 353円（29円増） - 幼稚園 238円 ⇒ 262円（24円増） 対象事業費合計 49,492,143円	給食費高騰が嵩増する中、学校給食の質を維持したうえで、子育て世帯の保護者負担の軽減を図ることに寄与した。	学校給食課
26	教育・文化	教育環境整備	コロナ	単独	情報環境整備事業（小学校）	情報環境整備事業	⑤-IV-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	①国のGIGAスクール構想の実現に向け、新型コロナウイルス感染症の影響により登校できない児童生徒の学びを保障するため、小中学校及び教育支援センターのICT教育環境を整備する。 また、R4に増強したネットワークを継続することで、個々の端末からの動画視聴等、学習用タブレットPCを活用したICT教育の向上を図る。 ②タブレットPCの学校間移設経費、校内ネットワークの増強経費 ③a タブレットPC学校間移設委託料 - 小学校：800千円 - 中学校：800千円 b ネットワーク増強等リース料 - 小学校：115,148千円 - 中学校：49,349千円 ④市立小中学校	R5.4	R6.3	現年	115,594,116	8,700,000	・タブレットPC学校間移設委託料 446,160円 ・ネットワーク増強等リース料 115,147,956円（34校分） 9,595,663円/月×12月）	新年度の各学校の児童生徒数の増減に対応するため、タブレットPCの学校間調整を実施し、一人一台端末の環境整備に寄与した。 国のGIGAスクール構想実現のため増強されたサーバ等の環境を維持し、市内小中学校におけるICTを活用した授業の推進に寄与した。【実績】授業のICT活用状況（学級週1回以上）R4年度 81.9% ⇒ R5年度 87.9%	教育政策課
27	教育・文化	教育環境整備	コロナ	補助	小学校管理費（教育政策課）	学校保健特別対策事業費補助金	⑤-IV-1、ウィズコロナ下での感染症対応の強化	①公立小中学校・中学校において新型コロナウイルス感染症対策を実施するため、保健衛生用品等を購入する。 ②消毒薬及び換気設備等の購入費に充当 ③購入費一式 83,200千円（内訳下記のとおり） ④公立小中学校 41,200千円 公立中学校 22,000千円	R5.4	R6.3	現年	37,850,907	17,000,000	感染症対策及び学習保障等に係る消耗品・備品等を購入 37,850,907円	新年度の各学校の児童生徒数の増減に対応するため、タブレットPCの学校間調整を実施し、一人一台端末の環境整備に寄与した。 国のGIGAスクール構想実現のため増強されたサーバ等の環境を維持し、市内小中学校におけるICTを活用した授業の推進に寄与した。【実績】授業のICT活用状況（学級週1回以上）R4年度 78.5% ⇒ R5年度 92.9%	教育政策課
								【教育・文化】合計				76,062,000				
								総計				2,544,261,182	2,210,861,000			

※臨時交付金額は、低所得世帯支援枠等分の超過繰算私額（令和6年度返還額）962,000円を除いた額